

3. 地域科学部

I	地域科学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 6
	分析項目 III 教育方法	3 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 16
III	質の向上度の判断	3 - 18

I 地域科学部の教育目的と特徴

〔教育目的〕

1. 地域科学部は、自然環境の中の社会、それとの調和のとれた人間文化、人間生活、行政、産業、福祉のあり方を探求する。現代社会における複合的問題を的確に把握して、その解決を展望できる人材を育成することを教育の基本目標とする。
2. 文科系分野を主とする学生は理科の知識を、理科系分野を主とする学生は文科の知識を持ち、社会で活躍するよう教育する。さらに、複数の外国語教育を重視し、これによってともすれば英語圏にのみ限定されがちな視野を広く世界のさまざまな地域に向けて教育も行う。本学部は、人間性の豊かな、そして国際的視野と専門性を合わせ持って行動することができる人材を育成する。

〔特徴〕

本学のいずれの学部にもない文理融合型学部としての特色を生かし、本学部の三本柱である地域政策、地域文化、地域環境の諸領域における現実的課題追求型のカリキュラムが目的とされる教育を支える。従来型の学部の専門教育では、特定の分野について深く探求する限定的な教育が行われてきた。しかし、逆に、そのことが現代社会において新たに発生している複合的問題に十分な形でアプローチすることができないある種の閉塞感を生んでいると考えられる。本学部の教育は、そのような“壁”を打破することができる人材を育成するための一つの提案である。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、在校生・受験生およびその家族、卒業生、就職先企業等である。その期待は、2005 年度に実施された第2回外部評価で述べられた「本学部の教育の成果が、地域づくり、人づくりのような形で生活圏に還元され、グローバルな広がりや、発展として社会に貢献していくこと」に代表される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学学部は、地域政策学科と地域文化学科の2学科から構成され、表1-1-1に示すとおりそれぞれの学科の教育研究目的が定められている。また、学則第5条に定められた基本方針に基づいて教員組織が編成されている。

専任教員は、表1-1-3のとおり学科、講座等の教員組織に配置しており、学士課程における教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっている。特定分野において、専任教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。表1-1-2のとおり教員一人当たりの学生数は9.47人であり、大学設置基準を満たす専任教員が確保されている(大学設置基準必要数20人に対して、専任教員49人)。

表1-1-1 各課程・学科の構成と教育目的

学科名	教育研究の目的
地域政策学科	主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的把握と分析そして政策形成の能力の習得を関連づける教育研究を行い、持続可能な社会を展望しつつより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指す。
地域文化学科	主に人文科学と社会科学の協同により、人間社会における思想や文化的表現、及び歴史的経験や行動などの規範と原理を分析し把握する教育研究を行い、人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指す。

(出典：岐阜大学地域科学部規程)

表1-1-2 教員配置表(学士課程) (平成19年5月1日、単位：人)

教授	准教授	講師	助教	助手	計	学生数	教員一人あたりの学生数
23	24	2	0	0	49	464	9.47

(出典：大学情報データベース)

表1-1-3 学士課程の専任教員配置数 (平成19年5月1日、単位：人)

学科名	収容定員	教員数						大学設置基準必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
地域政策学科	210	12	9	1	0	0	22	8
地域文化学科	210	11	15	1	0	0	27	12
計	420	23	24	2	0	0	49	20

(出典：大学情報データベース)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

カリキュラムに代表される教育目標・内容、および教育成果の改善体制は、表1-2-4に示すカリキュラム検討委員会および将来計画委員会において常に点検され、地域科学部学術憲章の作成、平成18年度から2学科制への移行に対応してのカリキュラムの大幅刷新などを実施した。

教育の状況やその活動の実態は、教務厚生委員会が掌握し、教育内容の点検を行っている。また、それを示すデータ・資料、具体的には、学籍関係、授業関係(カリキュラム、授業担当者、シラバス、成績)、進級・卒業・学位授与等の資料については、学務係が収集し、蓄積している。

収集・蓄積された情報は、教務情報支援システムにより一元的に管理・活用されている。

これらの資料の多くは個人情報にあたるため、岐阜大学個人情報保護基本方針にもとづき管理されている。なお、これらのデータの集計値等は、大学運営に利活用するため、「岐阜大学資料」として学内向けホームページ上で公開されている。一方、平成16年度より、各教員は、自分が行った教育研究活動を教育研究活動情報システム(ARIS-Gifu)に登録し、蓄積している。この内の一部については、教育・研究等活動情報として学外に公開している。

学生の意見聴取の一環として、アンケート調査を行っている。全学統一アンケート（「学修と学生生活アンケート」を、全学生対象に現況の教育状況に対する意見聴取のために行なうとともに、在学中の教育状況全般に対する意見聴取のために卒業を控えた学生に対しても行っている。その結果を、統計結果の形で各教員にフィードバックするとともに、個別の授業に対する評価は担当教員に通知している。一方、学部独自に「学業・学生生活に関する卒業生アンケート」を平成12年度から毎年実施し、平成18年度までを取りまとめ各教員にフィードバックしている（教務厚生委員会、『学業と学生生活に関する「卒業生」アンケート、2007. 3』（後掲、表4-2-27）。個別授業科目に対する学生アンケートについては、平成17年度に、本学部の特色ある授業科目である、「地域研究入門」、「社会活動演習」、「地域学実習」、「セミナー教育」について実施し、その結果の分析を、外部評価で発表した（表1-2-5）。学生や教職員のニーズを反映したFD活動は、上記外部評価で発表された授業アンケート結果を基に「地域科学部サロン」の中で、また平成19年6月9日開催の岐阜シンポジウムにおけるフォーラム「地域学のあり方を考えるー持続可能な地域連携と教育プログラム」で、実習形式の教育実践に関して実施された（表1-2-6）。また、学生の意見を直接聴取する方法として、学内に「提案箱」の設置や電子メールを利用した投書システム（e-相談、学部長ホットメール等）を整備している。

表1-2-7に示すとおり、学外関係者の意見を聴取している。聴取先としては、就職先企業、外部有識者、高等学校進路指導担当者などがあげられる。その結果を、FD研修会等で議論するなどを行い、自己点検・評価に反映している。また、外部評価を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。

評価結果を教育の質の向上・改善に結び付けられるシステムとして、前述のようにカリキュラムや授業内容の検討を行うカリキュラム委員会が設置されているが、当委員会でもFD研修会での議論を基に、「地域研究入門」の内容、教育方法を改善した（表1-2-8）。

授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、FD研修会などによりその問題点を分析し、分析結果を文書・ホームページ等の形で公表している（表1-2-9）。また、年度末には各教員は自己評価を行い、授業の質の向上を図ったか否かを自己点検することが義務づけられている。また、AIMS-Gifuの活用が拡大していることは、教員が積極的に授業内容の継続的改善に取り組んでいることを示している。以上のように、個々の教員は評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っている。

表1-2-4 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

検討体制 (委員会等名)	年度	改善状況
将来計画委員会 カリキュラム検討委員会	16年度	新構想学部フォーラムに積極的に参加し、教育内容の交流に努めた。
	17年度	2006年度より2学科制への改組に伴い新しいカリキュラムを編成した。
	18年度	地域科学部学術憲章を作成し、その中で、教育の基本目標と基本方針を明確にした。
	19年度	第12回岐阜シンポジウム「岐阜学を求めて partⅡ」でのフォーラム「地域学のあり方を考える」において地域学のあり方について検討した。

表 1-2-5 授業評価等とそのフィードバックの状況

授 業 評 価 の 組 織 的 実 施 状 況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
学生による授業評価	平成 17 年 10 月	地域科学部外部評価実施委員会	アンケート形式	2005 年度外部評価報告書	外部評価実施委員会で集計・分析し、外部評価報告書において全教員に報告。また、2006 年 2 月に教員・学生を対象に「地域科学部サロン」を開催し、アンケート結果・検討結果をフィードバックし、意見交換を行った。

表 1-2-6 学生や教職員のニーズを反映した FD 活動の実施状況

時 期	FD 活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
H18.2.10	「授業評価を反映した授業を目指して」(第 5 回地域科学部サロン)	教職員、学生	約 50 名
H19.6.9	岐阜シンポジウムにおけるフォーラム「地域学のあり方を考える」で実習形式の教育実践に関する FD 研修会を実施した。	教員、学生	約 60 名

表 1-2-7 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報告書
平成 17 年 12 月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
平成 17 年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。また、企業へのアンケートを実施	

表 1-2-8 授業評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
カリキュラム検討委員会	学部内委員会に関する申合せ	カリキュラムの改革に関する事項	平成 18 年度から「地域研究入門」の内容を試行的に変更した。

表 1-2-9 FD 活動が教育改善に反映された事例

年度	事 例
16 年度	—
17 年度	授業アンケートを実施し、その分析結果を教員が参加した外部評価（教員にとっての FD）で発表し、教員の授業改善に対する意識が向上した。
18 年度	必須授業科目「地域研究入門」を個別専門別ではなく、専門性にこだわらない横断的テーマを設定して実施することに至った。
19 年度	20 年度の FD に向けてアンケート調査を実施し、授業展開等教員の意識改革を進めた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学部及びその学科の構成が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、また、アンケート調査などの方法により、学生の意見聴取を広く行っている。その結果は、各教員にフィードバックされることにより授業の改善に役立っており、FD研究会や報告書として取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。

アンケート及び外部評価という形で学外関係者の意見を聴取している。その結果を、分析・検討し、自己点検・評価報告書及び外部評価報告書としてまとめているので、学外関係者の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。評価結果を教育の質の向上・改善に結び付けるための委員会等が組織され、また、評価結果は、学部独自のあるいは全学の FD 研修会でも議論されていることから、評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられている。

授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、FD研修会などによりその問題点を分析し、分析結果を文書・ホームページ等の形で公表している。一例として、必須授業科目である「地域研究入門」の内容、授業形式を平成18年度から大幅に刷新した。

また、年度末には各教員は自己評価を行い、授業の質の向上を図ったか否かを自己点検することが義務づけられている。個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っている。

以上のことから、本学部の基本的組織の編成、および教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、関係者の本学部に対する期待に応えることができる体制となっていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、表2-1-10に示すとおり教養教育と専門教育から編成され、1年次から両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開される、くさび形の4年(6年)一貫教育体系となっている。教養教育は、教養教育推進センターが提供する教養科目(個別科目、総合科目、外国語科目等)と本学部が提供する教養科目(教養セミナー)から編成されている。

専門教育は、本学部の目的に対応した専門基礎科目と専門科目から構成され、表2-1-11の「教育課程の編成の考え方」及び「教育課程の編成」に示すとおり編成されている。また大学の教育目的を踏まえた上で、入門的・基礎的内容の授業科目は低年次に、より高度で専門的内容の授業科目は高年次に配当し、このような授業科目の体系的編成を通じて、教育目的に応じた専門的能力の育成を図っている。

本学部では、専門基礎科目と専門科目を5つのコースに分け、学生はその一つを選択する。それぞれに、必修科目と選択科目が配置され、学部の教育目的に沿った内容となっている。また、教育効果を高めるために各コースで履修モデルを作成し、組織的な履修指導が実施されている(表2-1-12)。

表2-1-10 教育体系、全学共通教育及び教育課程編成方針等

岐阜大学学則(抜粋) (教育体系等) 第31条 本学における教育体系は、教養教育及び専門教育とし、教養教育においては教養科目を、専門教育においては基礎科目及び専門科目を置く。 (全学共通教育) 第32条 全学に共通する教養科目及び第70条に規定する日本語科目及び日本事情に関する科目は、全学共通の授業科目と位置づけ、その教育を全学共通教育と称するものとし、教養教育推進センター及び留学生センターが実施する。 (教育課程の編成) 第34条 学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するため、全学共通教育に関する授業科目及び学部等の専攻に係る専門教育に関する授業科目を各学部の指導計画の下で開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。 2 教育課程の編成に当たっては、各学部及び教養教育推進センターは、相互に協力し、専攻にかかる専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮をしなければならない。 3 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。 4 第1項から前項までに定めるもののほか、教育課程の編成に関し必要な事項は、別に定める。

表 2-1-11 地域科学部における教育課程の編成

		事 項	内 容
教養科目	教養教育推進センター	教育課程編成の考え方	教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。
		教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配当単位	全学共通教育科目：26～32 単位 学部開講科目：2～18 単位
専門科目	地域科学部	教育課程編成の考え方	1. 国際的視野に立つて地域の個別的課題を創造的に解決できる能力を高める。 2. さらに、そこから普遍的方向性を導き出し、それを世界へ発信できるようにする。 3. 専門性とヒューマニズムをあわせ持った人間性豊かな行動する市民を養成する。 4. 環境と人間生活の関係についての洞察から持続可能な循環型社会づくりに貢献できる人材を育成する。 5. 多様な地域における人間文化を理解して、現代社会において共存と交流を図りうる素養を身につけさせる。 6. 自治行政の推進、地場産業の振興、市民生活の中核を担える人材を育成する。 7. NPO 活動・市民的コミュニケーションを基盤とするまちづくりを推進する人材を育成する。
		授与する学士号	学士（地域科学）
		教育課程の編成	教養科目 専門基礎科目 （地域研究入門、社会活動演習、情報演習、応用外国語、専門基礎選択科目、基礎セミナー） 専門科目 （コース別必修科目、コース別選択科目、専門セミナー、地域学実習、卒業研究） 自由選択科目（地域）
		配当単位	教養科目：32 単位 専門基礎科目：25 単位 専門科目：62 単位 自由選択科目：14 単位
		特色ある措置	地域研究入門から始まる、専門基礎科目（経済学、法学、自然科学、歴史学、社会学、文学、言語学、哲学など）とコース別必修・選択科目によって、基礎から専門まで積み上げる。また、他の分野を並行して学ぶことで幅の広がりをもつことができる。 1. まちづくりについて都市計画と社会学、地理学から学ぶ 2. 自然科学としての環境と環境法、環境思想を学ぶ 3. グローバル化について文化論を軸として社会的分野からも学ぶ といったことができることが地域科学部ならではの特色である。

（出典：履修の手引）

表 2-1-12 履修モデル

学 科		地域政策学科			地域文化学科	
コース		産業・まちづくり	自治政策	環境政策	生活・社会	人間・文化
専門基礎科目	必修	・地域研究入門・社会活動演習・情報演習・応用外国語・教養セミナー・基礎セミナー				
	選択	・現代経済学 ・経済政策 ・地理学	・法学 ・憲法 ・現代政治学	・微分積分Ⅰ・Ⅱ ・線形代数Ⅰ・Ⅱ ・物理学Ⅰ ・化学Ⅰ ・生物学Ⅰ ・記述統計学 ほか	・心理学 ・現代社会学 ・近・現代史	・哲学 ・文学 ・言語学
専門科目	必修 コース別	・計量経済学 ・日本経済論 ・経済地理学 ・地域経済論 ・食料経済論	・行政法 ・財政学 ・地域計画論 ・地域解析論 ・国土開発論	・自然環境論 ・環境物理学Ⅰ ・化学実験 ・物理学Ⅱ ・生物学Ⅱ	・地域社会学 ・社会調査法Ⅰ ・社会調査法Ⅱ ・地域史 ・社会福祉原論	・文化基礎論 ・社会哲学 ・言語文化論 ・社会言語学 ・日本文化論 ・アジア文化論 ・ヨーロッパ文化論
	選択 コース別	・地域産業論 ・協同組合論 ・消費経済論 ・企業論 ・経営学 ・会計学 ほか	・民法 ・企業法 ・刑法 ・裁判法 ・環境法 ・労働法 ほか	・応用解析学 ・数理計画法 ・物理学Ⅲ ・環境物理学Ⅲ ・物理化学 ・化学演習 ほか	・人間発達論 ・生命倫理学 ・社会政策論 ・社会保障論 ・地域福祉論 ・生活福祉論 ほか	・現代思想論 ・文化思想史 ・科学思想論 ・環境思想論 ・文化人類学 ・民族学 ほか
	・地域学実習 ・専門セミナー ・卒業研究					

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、①他学部の授業科目の履修、②他大学との単位互換、③編入生等に対する「入学前の既修得単位の認定」、④社会人等の有職学生に対する「長期にわたる教育課程の履修」、⑤外国の協定大学との間の単位互換を認めている。本学部開講科目以外にも学生の関心ある分野の講義が受けられる配慮をしている。社会からの要請、すなわち前述の関係者の期待に応えるには、本学部の教育目的に照らして幅広い分野の知識が必要であり、上述のような教育課程を編成している。また、その一環として、表 2-2-13 に示すとおり編入生を受け入れるとともに、表 2-2-14 に示す他学部の授業科目の履修や国際ネットワーク大学コンソーシアム（岐阜県下18 大学等連携）による単位互換制度、さらに、表 2-2-15 に示す「地域学実習」でのインターンシップを実施している。

表 2-2-13 編入学生（人）

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
10	10	10	9

(出典：岐阜大学資料)

表 2-2-14 他学部の授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況

(単位：人)

年度	他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
	受講者数	学部名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
H16	1	教育学部	人間関係論			
	1	教育学部	生涯学習概論Ⅰ			
	1	教育学部	生涯学習概論Ⅱ			
H17				1	中部学院大	人間福祉学
				1	岐阜女子大	デジタルアーキビスト理論

H18	1	教育学部	地誌学			
	1	教育学部	自然地理学			
	1	教育学部	教育臨床心理学			
	1	教育学部	言語障害児心理学			
	1	教育学部	小児医学			
	1	教育学部	人権			
	1	工学部	材料の化学			
H19	1	教育学部	分析化学			
	1	教育学部	化学特論Ⅰ			
	1	教育学部	物理化学実験法及び実験			
	1	教育学部	無機化学実験法及び実験			
	1	教育学部	有機化学			
	1	工学部	無機化学Ⅱ			
	1	工学部	設計製図基礎			
	1	工学部	微分方程式Ⅰ			
	1	工学部	熱力学Ⅱ			
	1	工学部	無機化学Ⅰ			
	1	工学部	ベクトル解析			
	1	工学部	熱力学			
	1	応用生物科学部	風土保全教育プログラムⅡ			
	1	応用生物科学部	風土保全教育プログラム飛騨公民館大学			

表 2-2-15 インターンシップ実施状況

(単位：人)

年度	受入企業数	派遣学生数	単位認定者数	単位認定科目名	主な受入先等
H16	1	1	1	地域学実習2単位	名古屋市役所
H17	4	4	4	地域学実習2単位	浜松市役所、株式会社等
H18	14	17	17	地域学実習2単位	十六銀行、名鉄百貨店等
H19	26	27	27	地域学実習2単位	岐阜銀行、ヨツハシ等

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部の教育課程は、教養教育と専門教育から編成され、両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで4年(6年)間にわたって展開されている。

教養教育に関しては、深い教養を培い豊かな人間性を涵養することを目的とする科目群及び大学教育への導入と学部基礎科目への接続を目的とする科目群によって構成している。専門教育は、専門基礎科目と専門科目から構成し、各学部の特色に応じた高度な授業科目群を開講している。4年(6年)一貫のくさび形履修システムと「コース別履修」を通じて、それぞれの教育目的及び専門・特性に応じた教育課程を作っている。

本学部の専門教育に関しては、教育目的に対応した授業内容になっている。他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、編入学への配慮、積極的かつ多様な教育課程の編成を行っている。

以上のことから、教育課程が体系的に編成され、教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置されている。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。このように教育内容については、関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

地域科学部の授業形態は、表 3-1-16 に示すとおり、講義、演習、実習、実験、各種セミナーから構成されており、学部の教育目的を達成できるように、組合せ・バランスが、十分に配慮されている。

学習指導法の工夫に関しては、表 3-1-17～21 に示すとおり、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の利用及び TA の活用等により実施している。特徴的な工夫・取組として、4 年一貫のセミナー体制（教養セミナー・基礎セミナー・専門セミナー）を軸とする少人数・対話討論型授業、応用生物科学部との協同による地域に軸足を置いた「地域協学型の風土保全教育プログラム」（平成 16 年度現代 GP 採択）等がある。

表 3-1-22 に、開設科目別の履修登録者数と主要授業科目への専任教員の配置を示す。

表 3-1-16 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数

年度	講義	演習	実験	実習	実技	その他	計
H16	161	68	0	14	0	48	291
H17	161	74	0	16	0	49	300
H18	162	69	0	16	0	49	296
H19	169	115	1	6	0	34	325

(出典：学部履修案内等)

表 3-1-17 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	少人数授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	66	66	642		専門セミナー・基礎セミナー
H17	69	69	599		専門セミナー・基礎セミナー
H18	74	74	698	148	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー
H19	111	111	895	222	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-18 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	対話・討論型授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	66	66	642		専門セミナー・基礎セミナー
H17	69	69	599		専門セミナー・基礎セミナー
H18	74	74	698	148	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー
H19	111	111	895	222	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-19 フィールド型授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	フィールド型授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	2	14	230	3	社会活動演習（2 単位）・地域学実習（1 単位）
H17	3	23	258	5	社会活動演習（2 単位）・地域学実習（1 単位）・風土保全プログラム（2 単位）
H18	3	23	231	3	社会活動演習（1 単位）・地域学実習（2 単位）
H19	2	15	229	3	社会活動演習（1 単位）・地域学実習（2 単位）

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-20 情報機器を利用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	情報機器を活用した授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	2	4	221	2	情報演習Ⅰ・情報演習Ⅱ
H17	2	4	233	2	情報演習Ⅰ・情報演習Ⅱ
H18	2	4	239	2	情報基礎演習・情報応用演習
H19	2	4	220	2	情報基礎演習・情報応用演習

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-21 TA を活用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	TA を活用した授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	7	14	474	13	社会活動演習、地域学実習、 基礎情報演習、応用情報演習、専門セミナー、応用 外国語
H17	8	19	531	15	
H18	7	10	429	12	
H19	10	16	491	10	

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-22 開設科目別の履修登録者数、主要授業科目への専任教員の配置 (19 年度)

科目区分	必・選必	授業科目名	専任	非常勤	履修登録者数
専門基礎科目	●	地域研究入門	○		113
社会活動	●	社会活動演習	○		106
情報演習	●	情報基礎演習	○		112
情報演習	●	情報応用演習	○		108
外国語	◎	応用英語Ⅰ	○	○	59
外国語	◎	応用英語Ⅱ	○	○	59
外国語	◎	応用英語Ⅲ	○	○	68
外国語	◎	応用英語Ⅳ	○	○	67
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅰ		○	12
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅱ	○		12
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅲ	○		8
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅳ	○		8
外国語	◎	応用フランス語Ⅰ		○	12
外国語	◎	応用フランス語Ⅱ		○	12
外国語	◎	応用フランス語Ⅲ	○		5
外国語	◎	応用フランス語Ⅳ		○	5
外国語	◎	応用中国語Ⅰ		○	19
外国語	◎	応用中国語Ⅱ	○		19
外国語	◎	応用中国語Ⅲ		○	23
外国語	◎	応用中国語Ⅳ	○		23
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅰ		○	8
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅱ		○	8
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅲ		○	13
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅳ		○	13
基礎選択	◎	現代経済学	○		82
基礎選択	◎	経済政策	○		56
基礎選択	◎	地理学	○		63
基礎選択	◎	法学	○		75
基礎選択	◎	憲法	○		98
基礎選択	◎	現代政治学	○		86
基礎選択	◎	微分積分Ⅰ		○	20
基礎選択	◎	微分積分Ⅱ	○		16
基礎選択	◎	線形代数Ⅰ	○		16
基礎選択	◎	線形代数Ⅱ	○		17
基礎選択	◎	物理学Ⅰ	○		18
基礎選択	◎	化学Ⅰ	○		15
基礎選択	◎	生物学Ⅰ	○		30
基礎選択	◎	記述統計学	○		54
基礎選択	◎	推測統計学	○		48
基礎選択	◎	心理学	○		89
基礎選択	◎	現代社会学	○		86
基礎選択	◎	近・現代史	○		95
基礎選択	◎	哲学	○		71
基礎選択	◎	文学	○		43
基礎選択	◎	言語学	○		22
基礎セミナー	◎	哲学 A (思考と基礎概念)	○		9
基礎セミナー	◎	哲学 B (認識と価値問題)	○		20
基礎セミナー	◎	言語学 A	○		4
基礎セミナー	◎	言語学 B	○		10

基礎セミナー	◎	文学 A (基礎分析)	○		6
基礎セミナー	◎	文学 B (応用分析)	○		7
基礎セミナー	◎	経済学 A	○		10
基礎セミナー	◎	経済学 B	○		16
基礎セミナー	◎	法学・国家論 A	○		18
基礎セミナー	◎	法学・国家論 B	○		19
基礎セミナー	◎	社会学	○		31
基礎セミナー	◎	社会福祉学	○		13
基礎セミナー	◎	歴史学	○		5
基礎セミナー	◎	教育学	○		11
基礎セミナー	◎	発達心理学	○		19
コース別必修 (産業)	◎	計量経済学	○		58
コース別必修 (産業)	◎	日本経済論	○		34
コース別必修 (産業)	◎	経済地理学	○		31
コース別必修 (産業)	◎	地域経済論	○		41
コース別必修 (産業)	◎	食糧経済論		○	3
コース別必修 (自治)	◎	行政法	○		57
コース別必修 (自治)	◎	財政学	○		15
コース別必修 (自治)	◎	地域計画論	○		25
コース別必修 (自治)	◎	地域解析学		○	58
コース別必修 (自治)	◎	国土開発論	○		68
コース別必修 (環境)	◎	自然環境論	○		34
コース別必修 (環境)	◎	環境物理学 I	○		18
コース別必修 (環境)	◎	化学実験	○		19
コース別必修 (環境)	◎	物理学 II	○		15
コース別必修 (環境)	◎	生物学 II	○		19
コース別必修 (生活)	◎	地域社会学	○		60
コース別必修 (生活)	◎	社会調査法 I	○		83
コース別必修 (生活)	◎	社会調査法 II	○		52
コース別必修 (生活)	◎	地域史	○		58
コース別必修 (生活)	◎	社会福祉原論	○		41
コース別必修 (人間)	◎	文化基礎論	○		25
コース別必修 (人間)	◎	社会哲学	○		27
コース別必修 (人間)	◎	言語文化論	○		61
コース別必修 (人間)	◎	社会言語学	○		14
コース別必修 (人間)	◎	日本文化論	○		41
コース別必修 (人間)	◎	アジア文化論	○		40
コース別必修 (人間)	◎	ヨーロッパ文化論	○		68
地域学実習	●	地域学実習	○		123
専門セミナー (2 年次)	◎	専門セミナー	○		115
専門セミナー (3 年次)	◎	専門セミナー	○		121
専門セミナー (4 年次)	◎	専門セミナー	○		127
卒業研究	◎	卒業研究	○		119

●：必修

◎：選択必修

(出典：地域科学部履修の手引き、及び教務情報支援システム)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

新入生ガイダンス、学年別ガイダンス等による組織的な学習指導の実施により、学生が適切に履修選択を行えるよう指導している。また、表 3-2-23 に示すとおり図書館・総合情報メディアセンター等の利用を通じて、学生の主体的な学習や十分な学習時間の確保に配慮しており、授業時間外の学習環境の整備に努めている。また、学生が自習に利用できるパソコンが常備された自習室を設けている。

単位の実質化については、シラバスに従った教科書の予習、課題を与えレポートをあらかじめ作成させ、講義時間で発表・討論、授業内容をまとめたレポートの提出など、授業時間外の学習を促している。

表 3 - 2 - 23 自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況

	状 況								
図 書 館	岐阜大学図書館利用規則（抜粋） （休館日及び開館時間） 第 4 条 図書館の休館日は、次のとおりとする。 一 日曜日（試験期間を除く。） 二 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（試験期間を除く。） 三 春季、夏季及び冬季の休業期間（以下「各季休業期間」という。）中で図書館長が指定する土曜日並びに 3 月で図書館長が指定する土曜日 四 12 月 28 日から同月 31 日まで及び 1 月 2 日から 1 月 4 日まで 2 図書館の開館時間は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>曜日</th><th>開館時間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月曜日から金曜日</td><td>午前 9 時から午後 9 時 30 分まで</td></tr> <tr> <td>土曜日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> <tr> <td>試験期間の日曜日及び祝日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> </tbody> </table> （ただし、各季休業期間中及び 3 月の開館時間は、図書館長が指定する。） 3 前 2 項の規定にかかわらず、図書館資料（岐阜大学図書館規則第 3 条に規定する図書館資料をいう。以下同じ。）の整理・点検を行うため、毎月第二火曜日（7 月、10 月、1 月及び 2 月を除く。）を休館する。ただし、当該日に支障があるときは、図書館長が指定する日及びその時間に休館する。 4 図書館長は、必要により前 3 項に規定する休館日若しくは開館時間を変更し、又は臨時に休館日若しくは開館時間を定めることができる。	曜日	開館時間	月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで	土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで	試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで
曜日	開館時間								
月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで								
土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで								
試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで								
総合情報メディアセンター	平 日 8 : 45 ～ 20 : 00 土日祝日 閉館								
地域科学部	自習室 6 室にパソコン 13 台設置								

（出典：大学機関別認証評価自己評価書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

地域科学部では、その専門性を踏まえた教育課程のもと、様々な授業形態を適切に組合せている。また、学習指導法の工夫としては、4 年一貫して実施される各種セミナーにおける少人数教育、対話・討論型授業、情報機器の活用、TA の活用及びフィールド型授業を実施している。

以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、その教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

地域科学部は、制度的あるいはガイダンス等による組織的な履修指導等を行っている。各科目履修の対象年次を設定し、事実上履修科目の上限を設けるなど実質的な履修単位の制限を課している。また、上述のように単位の実質化のための学生の主体的な学習を促し、そのための自習室の確保や図書館の利用を勧めている。このような、学生の主体的な学習に基づく単位の実質化への取り組みは、関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学士課程において、4年間(平成16～19年度)の留年者、休学者及び退学者の状況は、表4-1-24に示すとおりそれぞれ平均で6.8%、6.8%及び3.9%である。資格取得の状況については、表4-1-25に示すとおり社会調査士の資格申請が積極的に行われている。

学部の卒業率、就職率、進学率、就職先、については、表4-1-26に示されるようにおおむね良好である。また、学業の成果は、卒業生の成績分布において優と良の合計が毎年80%を越えていることから見て、良好である。

表4-1-24 留年・休学・退学状況

(単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学者数	留年		休学		退学		卒業生数
		留年者数	留年率	休学者数	休学率	退学者数	退学率	
H13(H16卒)	109	5	4.6%	10	9.2%	6	5.5%	97
H14(H17卒)	112	8	7.1%	6	5.4%	2	1.8%	102
H15(H18卒)	111	9	8.1%	8	7.2%	3	2.7%	98
H16(H19卒)	107	8	7.5%	6	5.6%	6	5.6%	93
平均	—	—	6.8%	—	6.8%	—	3.9%	—

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-25 資格取得者数状況

入学年度 (卒業年度)	卒業生数	取得資格名 (及び取得者数)
H13(H16卒)	97人	
H14(H17卒)	102人	社会調査士資格申請15名
H15(H18卒)	98人	社会調査士資格申請12名
H16(H19卒)	93人	社会調査士資格申請24名

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-26 卒業率、進学率・進学先、就職率・就職職種、卒業生の成績評価の分布表

入学年度 (卒業年度)	入学者数	卒業		進学		
		卒業生数	卒業率	進学先		進学率
				自大学	他大学	
H13(H16卒)	109	97	89.0%	4	1	5.2%
H14(H17卒)	112	102	91.1%	6	2	7.8%
H15(H18卒)	111	98	88.3%	7	2	9.2%
H16(H19卒)	107	93	86.9%	1	2	3.2%

入学年度 (卒業年度)	就 職					
	就 職 者 数	就 職 率	就 職 職 種			
			研 究 職	技 術 職	事 務 職	そ の 他
H13(H16 卒)	83	85.6%		9	64	10
H14(H17 卒)	88	86.3%		14	68	6
H15(H18 卒)	81	82.7%		4	70	7
H16(H19 卒)	86	92.5%		1	74	11

入学年度 (卒業年度)	卒業生の成績評価分布表(占める割合：%)				
	優	良	可	不可	計
H13(H16卒)	54	28	15	3	100
H14(H17卒)	55	28	14	3	100
H15(H18卒)	58	26	12	4	100
H16(H19卒)	59	25	13	3	100

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

表4-2-27に示すとおり、学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を行っており、おおむね満足という結果となっている。(教務厚生委員会、『学業と学生生活に関する「卒業生」アンケート、2007.3』)これらの調査結果は、教務厚生委員会や自己点検・評価委員会、大学教育委員会等に報告され、学部での教育や授業の改善に結びつける取組につなげられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている(表4-2-28)。

表4-2-27 授業評価の組織的実施状況

＜アンケート結果の概要＞	
地域科学部の教育や運営を改善していくための資料として、毎年卒業生を対象に「4年間の学業・学生生活に関するアンケート」を実施している。第7回調査は、卒業式当日(2007年3月25日)アンケート用紙を配布し無記名で行った。回答数は104名であった。	
カリキュラム評価	授業評価
回答された満足度は、「満足である」、「やや満足である」、「普通」を合計し、共通教育で93%、専門教育で91%、ゼミナールで98%であった。全般的に見てそれぞれの満足度は高い。ただ、前年度に実施したアンケートと比較すると若干満足度が低下していることが少し懸念される(前年度・共通教育、95%、専門教育、91%、ゼミナール、95%)。また、「文理融合型学部」としての性格付けに関しても、その目的が果たされているかという問いに対し、「果たされた」とする回答は55%と前年度の62%を下回った。自由記述欄には、「資格を取得できるようなシステムを作してほしい」、「語学学習を充実させてほしい」、「プレゼンの仕方」等、実質的な技能取得を希望する記述が見られ、就職等将来的展望を考慮したカリキュラムも求められていることが推測される。	授業に関して問う項目は特に設けられていないが、「4年間の学習について」の満足度に関しては、「満足である」、「やや満足である」、「普通」を合計し、84%であった。ここでも前年度の86%を下回るが、不満の理由として前年度に7%回答された「学習条件の劣悪」は、今年度は0%であった。そして、不満に感じるのは、「自分の努力不足」のためと回答した学生は78.5%であり、自己の4年間を厳しく振り返り回答している姿が見受けられた。

表4-2-28 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況						フィードバックの状況
年度	調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
16年度	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式	—	アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。
17年度	学生による授業評価	平成17年10月	地域科学部外部評価実施委員会	アンケート形式	2005年度外部評価報告書	外部評価実施委員会で集計・分析し、外部評価報告書において全教員に報告。また、2006年2月に教員・学生を対象に「地域科学部サロン」を開催し、アンケート結果・検討結果をフィードバックし、意見交換を行った。
	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式	—	アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。
18年度	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式	—	
19年度					—	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学部の進級率や卒業率、学位取得率は良好であり、取得可能な資格の申請の試みも積極的に行われている。

以上のことから、各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

学生の授業評価や達成度・満足度調査を行い、それらの実態を把握するよう努めている。これらの調査結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。また、これらアンケート調査の結果の分析を教務委員会、自己評価委員会、カリキュラム検討委員会、さらに各教員にフィードバックし、教育や授業の改善に結びつける取組を行っている。

以上のことから、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

前掲表4-1-26及び表5-1-29のとおり、学部の就職率、進学率、就職先及び進学先状況のいずれも良好である。また、学部が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。

表5-1-29 地域別就職状況

卒業年度	就職					
	就職者数	就職率	就職先			
			岐阜市近郊	岐阜県内	愛知県	その他
H16 卒	93	88.6%	21	15	41	16
H17 卒	97	95.1%	33	11	43	10
H18 卒	97	98.0%	22	19	33	23
H19 卒	101	98.1%	23	14	48	16

岐阜市近郊（岐阜市・各務原市・羽島市・瑞穂市・山県市・本巣市・羽島郡・本巣郡）

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

大学の統一アンケートとは別に、本学部においては、表5-2-30及び表5-2-31に示すとおり、外部評価を実施するとともに卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。就職先からはおおむね良い評価を得ており、特に大学として実施した学生就職先企業等満足度調査では、全ての就職先から、本学部の卒業生は、就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ている。また、調査の内容を教員にフィードバックして、さらなる改善に役立てている。

表5-2-30 学外関係者からの意見聴取の状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成17年12月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
17年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。 また、企業へのアンケートを実施	

表5-2-31 就職先企業への訪問調査（学部・研究科共通）

会 社 名		
JA 関係（全農岐阜）	西濃運輸(株)	株)岡本・ナベヤ
JA 関係（岐阜中央会）	株)セイノー情報サービス	岐阜プラスチック工業(株)
JA 関係（岐阜厚生連）	共立コンピューターサービス(株)	日本耐酸塩工業(株)
JA 関係（共済連岐阜）	株)大垣共立銀行	株)関ヶ原製作所
カワボウ(株)	イビデン(株)	マルセパン(ペーカリーグルマン)
株)希望社	株)オンダ製作所	株)八神製作所
東海労働金庫	株)喜多村合金製作所	(株)岐阜新聞・放送
岐阜商工信用組合	株)オンダマテック	ヨツハシ(株)
岐阜日野自動車(株)	株)早川バルブ製作所	(株)コームラ
トヨタカローラ岐阜(株)	西濃信用金庫	鍋屋パイテック会社
タイワ工業(株)	三甲(株)	カイインダストリーズ(株)
大豊製紙(株)	株)ユタカファーマシー	(株)イマオコーポレーション
東濃信用金庫	コダマ樹脂工業(株)	(株)高山グリーンホテル
株)パロー	名鉄観光サービス(株)	モリリン(株)
中部薬品(株)	株)中日アドレップ	尾西信用金庫
濃飛倉庫運輸(株)	株)トーカイ	華陽日産モーター（岐阜日産自動車(株)）
槌谷	日の丸サントラベル	岐阜ダイハツ販売
岐建木村(株)	株)岐阜グランドホテル	(株)電算システム
岐阜ガス(株)	株)十六銀行	サンメッセ(株)
株)KVK	岐阜信用金庫	西濃建設(株)
岐阜スズキ販売(株)	株)UFJ 銀行	市川工務店(株)
大同生命保険(株)	敷島製パン(株)	揖斐川工業グループ
日産プリンス岐阜販売(株)	株)岐阜銀行	大垣信用金庫
株)エスラインギフ	岐セン(株)	太平洋工業(株)
岐阜車体工業(株)	後藤木材(株)	(株)文溪堂
イビデン産業(株)	関信用金庫	未来工業(株)
株)ヤナゲン	アテナ工業	サンラリーグループ
東建コーポレーション(株)	株)ナガセ インテグレックス	イギン(株)
株)NTT ドコモ東海	株)INAX	シンガポール(株)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職率、進学率は良好である。また、多くの者が学部で養成しようとする人材像に適合した進路及び就職先を選択しており、教育の成果や効果が上がっている。

以上のことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

学部は、卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。卒業生及び雇用主アンケート結果から見て、教育の成果・効果はおおむね上がっている。また、雇用主アンケートにおいて明らかになった重要性がありながら達成度が不十分な内容に対しては、改善に向けて教員にフィードバックしている。

以上のことから、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「地域研究入門」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

この授業科目は1年前期に開講される必修科目であり、地域科学への導入の役割をもつものとして位置づけられている。平成17年に行った学生アンケートの結果、この授業が「入門という目的を達成しているか」という設問に対して60%が否定的な回答であった。それまで4人の教員がそれぞれの専門分野から地域研究に対するアプローチを講義してきたが、平成18年から、3つの小テーマにわけ、それぞれのテーマを複数の教員が担当する形式に変更した。毎回講義の最後に、および小テーマの終わりにレポートを、最終回の講義にシリーズを通したレポート作成し、それをもとに全体討論をするという形式にした。このようなきめ細やかな講義に変更してから、地域研究に対する理解度もまし、入門としての効果が上がっていることがレポートや討論の内容から見て取れる。

②事例2「コース別履修」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年に2学科に改組されるとともに、講義課目を5つのコース(産業・まちづくり、自治政策、環境政策、生活・社会、人間・文化)に分け、それぞれのコースに必修科目と選択科目を設けた。これは、履修モデルであり、ともすれば漠然とした概念として捉えられがちな地域科学に、専門性を見出させ、学習目的をより明確にすることができた。

③事例3「4年一貫セミナー」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

1年前期の教養セミナー、2年後期からの専門セミナーをつなぐものとして、1年後期と2年前期に基礎セミナーを設けた。これで、4年一貫した少人数による討論形式の授業が行われる。平成18年度「学修と学生生活アンケート調査」結果の解析によれば、教育研究指導に対する学生満足度についてのアンケート項目(22)である、「研究室での教育研究指導について満足していますか」において、地域科学部では学生の96%が肯定的評価であった。